

満韓経営を担う人材養成

大正4(1915)年、日本は中国に二十一カ条の要求を突き付け、中国との経済関係は重要性を増し、中国事情に精通した実業家の育成が重視されることとなった。山口高商創設当初に掲げていた「満韓経営」の地域は支那(中国)へと拡大される。

支那貿易科の新設

時局に呼応して、大正5年4月に高商卒業生及びこれと同等の学力を有する者を入学資格者とする修業年限1年の支那貿易講習科(大正7年に支那貿易科に改称)を新設し、対支商業に必須な知識を習得させた。

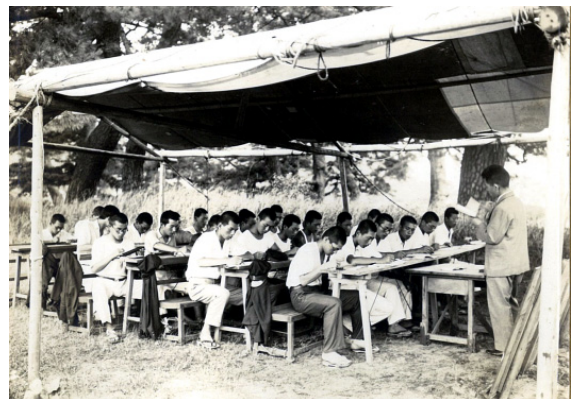
支那貿易科は昭和14(1939)年には東亜経済研究科と改められ、授業時間の大部分を支那関係の授業が占め、昭和23年まで続いた。

必須科目	授業時間(週)	選択科目	授業時間(週)
支那経済事情	7	英語	2
日支経済関係	2	近世外交史	1
支那最近社会事情	2	農業大意	1
支那最近史	1	(選択科目より、1~2科目を選択する)	支那貿易科の 学科課程 (大正7年)
植民政策	1		
国際法	2		
英語	3		
支那語(中国語)	8		

貿易別科の新設

昭和4年には、世界恐慌を背景として、支那だけでなく南アジア・南米の市場開拓が緊急であるとし、中学校卒業生及びこれと同等以上の学力を有すると認められる者を入学資格者とする修業年限1年の貿易別科が新設された。授業科目は、支那語週10時間、馬來(マレー)語2時間を始めとして支那・南洋経済事情など実践的科目を配した。

修業年限が1年と短いため、夏季休暇を利用して室積などの海岸で臨海学校を設けて特訓し、中国及び南洋貿易の第一線で活躍する人材の育成を目指した。



臨海学校の様子

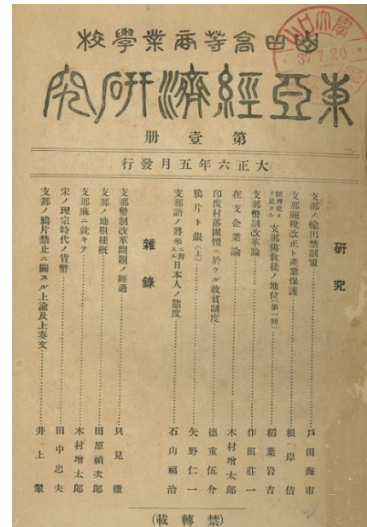
支那科の新設

昭和8年には、満州事変の勃発にともない、支那・満蒙で活躍できる人材を養成する目的で、学内予算で本科に支那語専修班(1学級)を新設した。その後、昭和14年に1学級増設と定員増が認められ、2学級の支那科を設立。本科は第1部と第2部(支那科)に分けられた。支那科の授業は、総時間数の4割を東亜関係の文化、社会、経済、財政、金融論などにあてたもので時局色の濃い学科であった。

東亜経済研究会

支那貿易講習科の設置にともない、山口高商の東亜経済志向は「実際二重キヲ置ク」ばかりでなく、教育機関としての側面にも重点を置き始めた。大正6(1917)年に東亜経済研究会が設立され、研究資料の収集、研究会、会報と叢書の発刊、講演会の開催などを行った。同年5月、機関誌「東亜経済研究」を創刊。昭和20(1945)年の高商創立40周年記念号で戦前における刊行は終わったが、その間29年の発行は115冊、掲載論文919篇に上る。(その後は昭和32年に復刊し現在に至っている。)執筆者は山口高商教授陣、帝国大学教授、満鉄調査部職員などで、当時の大学を含め時流を代表する最高水準を保持していた。

夏季には、東京や大阪で学界の権威や財界の首脳を講師とした東亜事情講習会を開催するなど、活発な活動を展開した。



東亜経済研究 創刊号

山口高商といえば「東亜経済研究」といわれるほどだった

東亜経済研究所の設立

当時盛んだった大学昇格運動に関連して、商業・経済資料の収集・整理・調査を目的とする調査部が大正10年に設置された。昭和元年に調査課となり、「東亜経済研究」、「山口商学雑誌」の編集、刊行業務を担当した。また、図書資料についても管掌した。その後、鷲尾校長が本校内の公設調査機関設立を提唱し、昭和8年に調査課は「東亜経済研究所」となった。当時の実業専門学校における最初の研究所設立である。



鷲尾健治校長

東亜経済研究所は東亜経済研究会と一体となって活動を展開

し、「東亜経済展覧会」の開催、「支那経済年報」の刊行も行った。研究所の収集した図書資料の種類は次第に増加し、東亜経済に関する文献資料センターの役割を果たすようになっていった。

しかし、昭和21年に進駐軍による資料の接收を受け、これをきっかけに東亜経済研究所は閉鎖された。

国・地域	冊数	割合	国・地域	冊数	割合
日本	3361	30.9%	ロシア	237	2.2%
植民地	997	9.2%	欧州	457	4.2%
満蒙	2003	18.4%	北米諸国	172	1.6%
支那	2458	22.6%	中南米諸国	142	1.3%
インド・南洋	293	2.7%	豪州・アフリカ	51	0.5%
東アジア小計	9112	83.7%	国際・世界	437	4.0%
			その他	282	2.6%

東亜経済研究所所蔵図書資料 内訳 (昭和13年)
所蔵している資料の8割が東アジア関連の資料だった

学生定員の増加

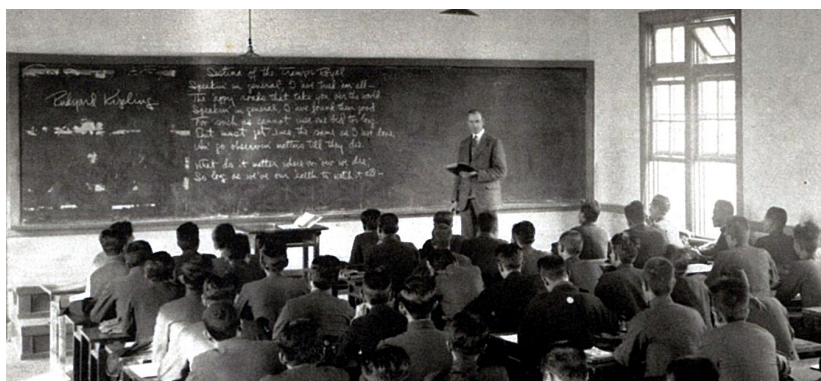
山口高商への転換時の生徒総定員は300名であったが、明治45(1912)年に360名、大正6(1917)年に480名へと増加していく。昭和4(1929)年、神戸商科大学が新設され、商大が予科、専門部を置かないために神戸高商の定員を山口、長崎、小樽、名古屋の4高商に配分することとなり、総定員数は660名となった。さらに昭和14年の支那科新設によって840名へと増大した。



学生数の推移
(『山口大学三十年史』より)

外国語の重視

山口高商は外国語を重視した。明治40年の学科課程では毎週授業時間35時間のうち英語が10時間、第二外国語が3時間、合計13時間と外国語の授業が3分の1を占めている。第二外国語は設立当時は清語・韓語から出発し、時勢にともないドイツ語、ロシア語、フランス語、スペイン語などが導入された。



外国語の授業風景

英語・朝鮮語・支那語・ドイツ語には外国人教師が配されていた

名物 満韓修学旅行

実業教育の趣旨に基づき、また学校の位置が商工業地から遠いという弱点を補おうと、修学旅行の制度が設けられた。3年生は満韓地方や支那への修学旅行を実施し、1・2年生は内地修学旅行を実施した。3年生の旅行は30日程度の行程で、中国、朝鮮各地の商店や工場を見学し、実業界各方面の講演を聞いた。

外国旅行を行う実業専門学校は他に例がなく、明治40年5月23日から31日間にわたる満韓修学旅行は実に画期的なこととして注目を浴びた。カンカン帽姿での修学旅行は高商名物となった。明治41年には成績考査の細目中に修学旅行という一章を設け、旅行報告書もしくは論文を提出させ、評点を試験点に加えた。

しかし、山口高商の修学旅行は大正12年で終わりを告げた。後年、旧制山口高等学校なども大陸への修学旅行を実施している。



旅順松山砲台にて
（左）旅順松山砲台にて
（右）旅順松山砲台にて
（下）南京にて



カンカン帽姿の修学旅行。
（左）旅順松山砲台にて
（右）旅順松山砲台にて
（下）南京にて

生徒撮影の写真
（左）北京天壇公園
（右）北京飯店
（現存しているホテル）

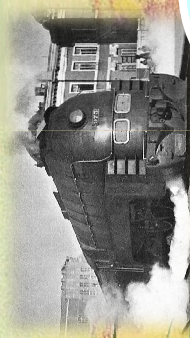
満韓修学旅行旅程

明治40(1907)年、5月23日から31日間、下関から出発し、釜山・大邱・京城・仁川・大連・旅順・營口・千金寨炭坑・奉天・安東県・平壤・仁川・群山・木浦・釜山をまわった(地図★)。明治44年の第5回までは、この旅程が組まれた。大正元(1912)年には上海・杭州・蘇州・南京・漢口・武昌など初めて支那本土を訪れた。

修学旅行時に
利用した
パンフレット類



満鉄のシンボル
特急あじあ



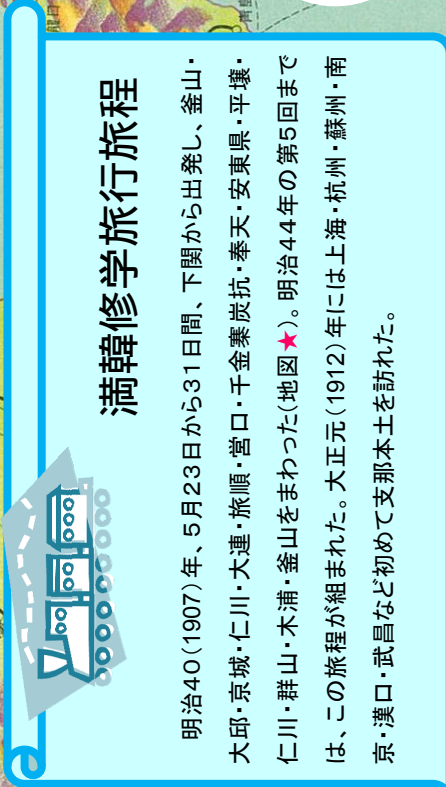
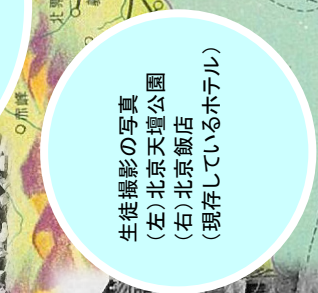
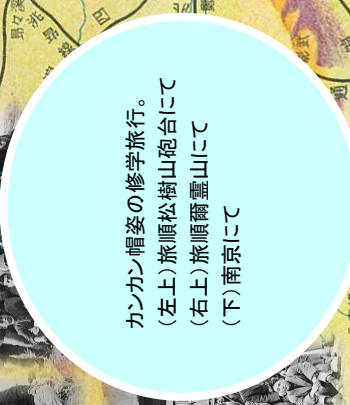
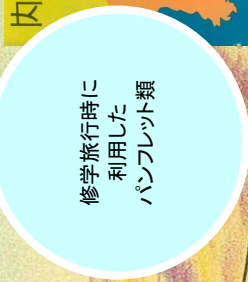
ヤマトホテル
山口高商生徒も
宿泊したかも？

停車駅・旅順には満鉄の
ホテルが御待らして居ります

満洲御旅行には
大連ヤマトホテル
星ヶ浦ヤマトホテル
旅順ヤマトホテル
奉天ヤマトホテル
長春ヤマトホテル
に御泊りを願ひます



大陸の門戸
大連港



清国留学生の教育

日清戦争以後、清国政府は近代化を図るため、留学生を積極的に日本へ派遣した。山口高商では、「文部省直轄学校外国人特別入学規程」に依拠し、明治40(1907)年4月に初めて6名の清国留学生を受け入れた。明治41年以降は五校特約(※)に基づき、修業年限1年の予科を特設し、予科修了後に本科に進むこととした。卒業生は、有名な銀行家・李銘など実業界で活躍する人材が多かった。

※五校特約とは…

1907年、日清政府間で締結した清国留学生受入に関する協定。主な内容は1908年以降15年間、毎年、日本の官立高等教育機関5校で受け入れ、代償として学生1名につき毎年200～250円の教育費を清国が日本に納めるというもの。受入校と人数は以下のとおり。

- 第一高等学校65名
- 東京高等師範学校25名
- 東京高等工業学校40名
- 山口高等商業学校25名
- 千葉医学専門学校 10名

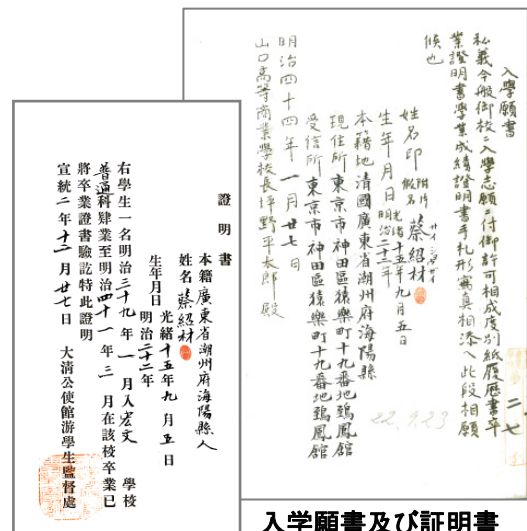
年次	第3学年	第2学年	第1学年	予科	合計
明治40年			6		6
明治41年		3	1	26	30
明治42年	3	1	12	38	54
明治43年	1	9	42	34	86
明治44年	9	19	41	30	99
明治45年	2	4	3		9
大正 2年	4	1			5
大正 3年	1				1

清国留学生数(『山口高等商業学校沿革史』より)

ところが明治44年5月、修学旅行先を巡り留学生と学校の間トラブルが発生したことや、清国における辛亥革命勃発、中華民国成立などの激動により大正期には留学生の数は激減した。

満州国留学生

中国人留学生の受け入れ再開は昭和に入ってからとなる。昭和7(1932)年の「満州国」成立を機に、昭和11年に満州人科及び同予科が設置された。この年から留学生は満州国での学力検査を終え、本校に推薦されることになった。日本語が堪能な者は本科の学科を受け、そうでない者は日本語講習会受講生として予備教育を受けた。昭和8年には留学生18名が入学し、その数は年を追って増加し、昭和11年には留学生特設予科の制度が設けられた。この年の留学生総数は83名に達し、「留日学生会山口高商支部」が結成された。昭和14年に山口県と留日学生会の好意により「満州国留学生会館」として、本校内寄宿舎に接した場所に寄宿舎2棟が新築された。また、招待晩餐会や卒業生には送別晩餐会を開き、隣邦学生との親交を深めた。



入学願書及び証明書